



【指定行政機関等一覧】

- 指定行政機関等とは、災害発生時に災害応急対策を実施する責任を有する機関で、以下に掲げるものをいいます。

1 指定行政機関

内閣府、国家公安委員会、警察庁、総務省、国土交通省、防衛省、文部科学省、法務省、外務省、財務省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、気象庁、海上保安庁、消防庁、金融庁、消費者庁、原子力規制委員会、国土地理院、環境省

2 指定地方行政機関

四国管区警察局、四国財務局（松山財務事務所）、中国四国厚生局（四国厚生支局）、中国四国農政局、中国四国農政局（愛媛農政事務所）、四国森林管理局（愛媛森林管理署）、四国経済産業局、中国経済産業局、中国四国産業保安監督部、中国四国産業保安監督部（四国支部）、四国運輸局（愛媛運輸支局）、大阪航空局（松山空港事務所）、第六管区海上保安本部（松山海上保安部、今治海上保安部、宇和島海上保安部）、大阪管区气象台（松山地方气象台）、四国総合通信局、愛媛労働局、四国地方整備局（松山港湾・空港整備事務所、松山河川国道事務所、大洲河川国道事務所、山鳥坂ダム工事事務所、吉野川ダム統管理事務所、野村ダム管理所、四国山地砂防事務所）、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第4号の指定地方行政機関

3 地方公共団体

愛媛県及び愛媛県内の市町並びにその執行機関

4 指定公共機関

国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人量子化学技術研究開発機構、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療能推進機構、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人森林研究・整備機構、国立研究開発法人水産研究・教育機構、国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人建築研究所、国立研

究開発法人会場・港湾・航空技術研究所、独立行政法人水資源機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会、電力広域的運営推進機関、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、日本郵便株式会社、東京瓦斯株式会社、大阪瓦斯株式会社、東邦瓦斯株式会社、西部瓦斯株式会社、岩谷産業株式会社、アストモスエネルギー株式会社、株式会社JGEENEOSグローブ株式会社、ジクシス株式会社、出光興産株式会社、太陽石油株式会社、コスモ石油株式会社、富士石油株式会社、JXTGエネルギー株式会社、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、北海道電力株式会社、北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、東京電力ニューアプルパワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、北陸電力株式会社、北陸電力送配電株式会社、中部電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、中部電力ミライズ株式会社、関西電力株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社、沖縄電力株式会社、株式会社JERA、電源開発株式会社、電源開発送変電ネットワーク株式会社、日本原子力発電株式会社、KDDI株式会社、株式会社NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、ソフトバンク株式会社、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、イオン株式会社、ユニー株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社ローソン、株式会社ファミリーマート、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、公益社団法人全国建設業協会、公益社団法人日本医師会、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国中小建設業協会、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第5号の指定公共機関

5 指定地方公共機関

伊予鉄道株式会社、社団法人愛媛県医師会（昭和 23 年 3 月 11 日に社団法人愛媛県医師会という名称で設立された法人をいう。）、南海放送株式会社、株式会社テレビ愛媛、株式会社あいテレビ、株式会社愛媛朝日テレビ、株式会社エフエム愛媛、四國瓦斯株式会社、社団法人愛媛県歯科医師会（昭和 23 年 3 月 11 日に社団法人愛媛県歯科医師会という名称で設立された法人をいう。）、社団法人愛媛県薬剤師会（昭和 45 年 9 月 5 日に社団法人愛媛県薬剤師会という名称で設立された法人をいう。）、公益社団法人愛媛県看護協会（昭和 49 年 9 月 20 日に社団法人愛媛県看護協会という名称で設立された法人をいう。）、株式会社愛媛 C A T V、今治シーエーティービー株式会社、宇和島ケーブルテレビ株式会社、株式会社ハートネットワーク、株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸、株式会社四国中央テレビ、西予 C A T V 株式会社、財団法人八西地域総合情報センター（昭和 63 年 5 月 10 日に財団法人八西地域総合情報センターという名称で設立された法人をいう。）、株式会社愛媛新聞社、社団法人愛媛県バス協会（昭和 51 年 7 月 5 日に社団法人愛媛県バス協会という名称で設立された法人をいう。）、社団法人愛媛県トラック協会（昭和 48 年 6 月 16 日社団法人愛媛県トラック協会という名称で設立された法人をいう。）、石崎汽船株式会社、社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会

6 報道要請協定の締結により指定地方公共機関に準じた機関

読売新聞松山支局、朝日新聞松山支局、毎日新聞松山支局、産経新聞松山支局、共同通信社松山支局、日本経済新聞松山支局、日刊工業新聞松山支局、時事通信社松山支局、高知新聞松山通信部